

## 北神けいろうの国政報告：6月号

いつも大変お世話になっています。

今月は、内政から外交に目を向けてみたいと思います。

北朝鮮問題や他国との領土問題もありますが、**21世紀前半の最大の課題は、中国とどうやってつきあっていくかに尽きます。**敵国扱いをする必要はないかもしれませんが。しかし、**尖閣諸島、東シナ海の資源問題、レアアースの禁輸などの対応をみれば、中国は明らかに我が国の主権や利益を脅かす行動をとっています。**

特に、東シナ海、南シナ海は、日本にとって極めて重要な物資の海路です。中国がこれらの海において、自由な航行を妨げることがあれば、日本にとっては死活問題となります。

**他方、同盟国の米国は、経済的に厳しい状況にあり、これまでのように、すべてを仕切る方針を転換し、個別の同盟国との協力関係を強化しようとしています。**

こうした情勢の中で、**野田政権は、自国の防衛力を機動的に再編するとともに、日米同盟を強化し、友好国との軍事協力を推進**してきました。

**目標としては、日米を中核としたアジア太平洋の「新秩序」を形成**する。そして、この「新秩序」の中で、**中国が非常識な行動をとれないように、米国をはじめ友好国と連携することができる**のです。

具体的には、

○ 昨年11月

- ・ APEC にて TPP の交渉に向けて協議を開始する旨宣言。
- ・ アメリカ、オーストラリア、インド、ASEAN と「南シナ海の自由航行をめぐる海洋の秩序づくり」に向けての協力を確認。

○ 昨年12月

- ・ 武器輸出原則の基準緩和を実施し、米国などの友好国との軍事技術の共同開発・生産が円滑に可能。
- ・ アメリカ、インドとの海軍共同訓練の実施を決断。
- ・ 日中における海上危機管理メカニズムに向けた次官級協議機関の設置を合意。

今年、各国の指導者の交代が集中する年です。各国は選挙などに関心が集中して、なかなか外交が進展しない。総理は、こうしたことを見越して、昨年9月に政権発足してから、数ヶ月の間に、矢継ぎ早に外交の布石を打ってきました。

**私としても、経済産業大臣政務官の立場で、資源問題や外国との共同開発・生産の面で微力を尽くして参ります。**